

別記第5号様式 (第6条関係)

指定証記載事項変更届出書

年 月 日

熊本県知事 様

届出者 住所

氏名

印

覚せい剤取締法第12条第2項 (第12条3項) の規定により、下記のとおり指定証の記載事項に変更を生じたので、指定証を添えて届け出ます。

記

指定の種類			
指定証の番号	第 号	指定年月日	年 月 日
変更を生じた事項			
変更前	住所	氏名	
変更後	住所	氏名	
変更の事由及び当該事由の発生日	年 月 日		

- 備考 1 法人の場合は、住所欄には主たる事務所の所在地を、氏名欄にはその名称及び代表者の氏名を記載してください。
- 2 氏名 (法人にあっては代表者の氏名) を自署する場合は、押印は不要です。
- 3 研究者の場合は、研究所の所在地、研究所の名称及び研究者の氏名を記載してください。
- 4 この様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。

(日本工業規格 A 4)

別記第6号様式 (第7条関係)

覚せい剤 (覚せい剤原料) 事故届出書

年 月 日

熊本県知事 様

届出者 住所

氏名

印

覚せい剤取締法第23条 (第30条の14) の規定により、下記のとおり覚せい剤 (覚せい剤原料) の事故を届け出ます。

記

指定の種類	指定の番号	第 号
病院 (診療所)、研究所又は業務所	所在地	
品名	数量	事故発生日
		事故の状況
		年 月 日

- 備考 1 法人の場合は、住所欄には主たる事務所の所在地を、氏名欄にはその名称及び代表者の氏名を記載してください。
- 2 氏名 (法人にあっては代表者の氏名) を自署する場合は、押印は不要です。
- 3 研究者の場合は、研究所の所在地、研究所の名称及び研究者の氏名を記載してください。
- 4 この様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。

(日本工業規格 A 4)

別記第7号様式(第8条関係)

指定失効に伴う覚せい剤(覚せい剤原料) 所有数量報告書

年 月 日

熊本県知事 様

住所

(届出義務者 続柄 )

氏名

印

覚せい剤取締法第24条第1項(第30条の15第1項)の規定により  
下記のとおり報告します。

記

指定の種類			
指定証の番号	第 号	指定年月日	年 月 日
病院(診療所)、研 究所又は業務所	所在地		
	名称		
品名	数量		
報告の事由及び その事由の発生 年月日	年 月 日		

- 備考 1 法人の場合は、住所欄には主たる事務所の所在地を、氏名欄にはその名称及び代表者の氏名を記載してください。
- 2 氏名(法人にあっては代表者の氏名)を自署する場合は、押印は不要です。
- 3 研究者の場合は、研究所の所在地、研究所の名称及び研究者の氏名を記載してください。
- 4 この様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。

(日本工業規格A4)

別記第8号様式(第8条関係)

指定失効に伴う覚せい剤(覚せい剤原料) 譲渡報告書

年 月 日

熊本県知事 様

住所

(届出義務者 続柄 )

氏名

印

覚せい剤取締法第24条第2項(第30条の15第2項)の規定により  
下記のとおり、譲渡したので報告します。

記

譲渡人	指定の種類			
	指定証の番号	第 号	指定年月日	年 月 日
譲受人	病院(診療所)、 研究所又は業 務所	所在地		
		名称		
譲渡年月日	年 月 日	譲渡の番号	第 号	第 号
指定の種類				
指定証の番号	第 号	指定年月日	年 月 日	第 号
品名	所在地			
	名称			
氏名				
品名		数量		

- 備考 1 法人の場合は、住所欄には主たる事務所の所在地を、氏名欄にはその名称及び代表者の氏名を記載してください。
- 2 氏名(法人にあっては代表者の氏名)を自署する場合は、押印は不要です。
- 3 研究者の場合は、研究所の所在地、研究所の名称及び研究者の氏名を記載してください。
- 4 この様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。

(日本工業規格A4)

別記第 9 号様式 (第 9 条関係)

覚せい剤施用機関 (研究者) 施用 (使用) 数量等報告書

年 月 日

熊本県知事 様

住所 氏名 印

覚せい剤取締法第 30 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

品名	初期 所有数量	譲 受 数	施 用 (製 造) 数	施 用 交 付 (使 用) 数	期 末 所 有 数 量	備 考

- 備考
- 1 法人の場合は、住所欄には主たる事務所の所在地を、氏名欄にはその名称及び代表者の氏名を記載してください。
  - 2 氏名 (法人にあつては代表者の氏名) を自署する場合は、押印は不要です。
  - 3 研究者の場合は、研究所の所在地、研究所の名称及び研究者の氏名を記載してください。
  - 4 期初所有数量欄には、前年 12 月 1 日現在の所有数量を、期末所有数量欄には、本年 11 月 30 日現在の所有数量を記載してください。
  - 5 数量の単位は、米は g (小数点以下 4 位を四捨五入。倍数は原末に換算)、錠剤は錠、注射液は本とすること。
  - 6 事故の届出をし、又は廃棄した場合には、備考欄に数量及び事由を記載してください。
  - 7 品名欄には、剤型別に一般的名称を記載してください。
  - 8 この様式中不要の文字は、使途に従い抹消してください。

(日本工業規格 A4)

熊本県大麻取締法施行細則をここに公布する。

平成十四年三月二十五日

熊本県知事 潮谷 義子

熊本県規則第十四号

熊本県大麻取締法施行細則

(趣旨)

第一条 この規則は、大麻取締法 (昭和二十三年法律第百二十四号。以下「法」という。) 及び大麻取締法施行規則 (昭和二十三年厚生省・農林省令第一号。以下「省令」という。) の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(書類の経由)

第二条 法、省令及びこの規則の規定により知事に提出する申請書、届書その他の書類は、正副二通とし、栽培地又は研究施設の所在地を管轄する保健所長を経由しなければならない。ただし、栽培地又は研究施設の所在地が熊本市の区域にある場合は、この限りでない。

(大麻取扱者の免許)

第三条 法第五条の規定により免許を受けようとする者は、大麻栽培者 (研究者) 免許申請書 (別記第一号様式) に、次の各号に掲げる書類を添えて知事に提出しなければならない。

- 一 免許を受けようとする者が法人である場合においては、法人登記簿の謄本及び定款又は寄附行為並びに法人の役員 (業務を執行する社員、取締役、代表者、管理人又はこれらに準ずる者) が法第五条第二項各号に該当しないことを証する書類
- 二 免許を受けようとする者が個人である場合においては、本人の住民票及び法第五条第二項各号に該当しないことを証する書類
- 三 大麻栽培者の免許を受けようとする場合にあつては、栽培地としての位置及び面積を示す図面

四 大麻研究者の免許を受けようとする場合にあつては、履歴書

五 その他知事が必要と認める書類

(大麻取扱者の免許証)

第四条 法第七条の規定による免許証は、大麻栽培者 (研究者) 免許証 (別記第二号様式) によるものとする。

(大麻取扱者免許の登録のまつ消等)

第五条 法第十条第一項の規定による申請は、大麻栽培者 (研究者) 免許取消申請書 (別記第三号様式) によるものとする。

- 2 法第十条第二項の規定による届出は、大麻栽培者（研究者）死亡（解散）届（別記第四号様式）によるものとする。
- 3 法第十条第五項の規定による届出は、大麻栽培者（研究者）登録事項変更届（別記第五号様式）によるものとする。
- 4 法第十条第六項の規定による申請は、免許証再交付申請書（別記第六号様式）によるものとする。
- （大麻栽培者及び大麻研究者の報告）
- 第六条 法第十五条の規定による報告は、大麻栽培者年間報告書（別記第七号様式）によるものとする。
- 2 法第十七条の規定による報告は、大麻研究者年間報告書（別記第八号様式）によるものとする。
- （雑則）
- 第七条 この規則の施行に関し必要な事項は、別に定める。
- 附 則
- （施行期日）
- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- （経過措置）
- 2 この規則の施行の際、現に提出されている申請書その他の書類は、この規則の相当規定により提出された申請書その他の書類とみなす。

別記第1号様式（第3条関係）

大麻栽培者（研究者）免許申請書

年 月 日

熊本県知事 様

申請者 住 所 氏 名 印

大麻取締法第5条第1項の規定により、下記のとおり（研究者）の免許を受けたいので申請します。 年大麻栽培者

記

栽培地の位置 (所在地)			
栽培又は研究の 目的			
栽培地の筆数及び 面積	区 分	筆 数	面 積
	纖維採取用	筆	アール
	種子採取用	筆	アール
	纖維・種子採取 を行わない栽培	筆	アール

- 備考
- 1 法人の場合は、住所欄には主たる事務所の所在地を、氏名欄にはその名称及び代表者の氏名を記載してください。
  - 2 氏名（法人にあっては代表者の氏名）を自署する場合は、押印は不要です。
  - 3 この様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。